

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,929,841	7,247,181	28,527,310
経常利益	(千円)	174,698	209,633	731,783
四半期(当期)純利益	(千円)	108,430	123,695	423,368
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	88,159	112,336	434,175
純資産額	(千円)	9,553,922	9,948,551	9,899,911
総資産額	(千円)	26,437,068	26,463,875	26,353,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.03	19.42	66.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.1	37.6	37.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間より、南央国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、サプライチェーンが寸断され、製造業においては稼働率の低下を余儀なくされるとともに、原発事故を発端とした電力問題により、非常に不安定な状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移した結果、売上高は7,247百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は167百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は209百万円（前年同期比20.0%増）、四半期純利益は123百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、震災の影響により新車の納期遅延が発生するとともに、中古建設機械の販売につきましても更新需要が低迷する中、既存顧客への提案強化に努めるとともに、新たな市場の開拓と高付加価値商品の販売強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は3,164百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、大手電子部品・半導体メーカーの震災による影響は一部を除き限定的なものにとどまる中、スマートフォンを始めとした開発案件の提案強化により、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移するとともに、消耗部品・生産部品の販売につきましても安定して推移いたしました。この結果、売上高は3,943百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は197百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、民間工事は持ち直しの兆しが見え始めたものの、公共工事は低迷を続ける中、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の工事の受注獲得に努めてまいりました。この結果、売上高は139百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 3,070		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 南5丁目25 7	246,800		246,800	3.73
計		246,800		246,800	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,407	1,708,847
受取手形及び売掛金	12,971,719	13,612,767
商品及び製品	1,555,801	1,683,589
貯蔵品	2,681	4,690
その他	1,032,880	907,599
貸倒引当金	441,344	459,440
流動資産合計	17,045,146	17,458,055
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,416,735	5,042,234
その他(純額)	1,913,376	2,054,721
有形固定資産合計	7,330,111	7,096,956
無形固定資産		
	51,222	46,826
投資その他の資産		
投資有価証券	913,730	927,204
その他	1,371,441	1,311,913
貸倒引当金	384,900	404,715
投資その他の資産合計	1,900,271	1,834,402
固定資産合計	9,281,605	8,978,185
繰延資産		
開発費	26,507	27,635
繰延資産合計	26,507	27,635
資産合計	26,353,259	26,463,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,094,036	6,839,564
短期借入金	2,565,000	3,086,781
1年内返済予定の長期借入金	900,000	900,000
リース債務	2,075,569	1,940,322
未払法人税等	116,370	29,801
賞与引当金	159,734	86,861
割賦利益繰延	1,154,360	1,191,164
その他	1,021,197	1,105,017
流動負債合計	15,086,267	15,179,512
固定負債		
長期借入金	525,000	500,000
退職給付引当金	278,347	267,058
役員退職慰労引当金	89,576	86,189
その他の引当金	344,699	347,883
その他	129,457	134,680
固定負債合計	1,367,079	1,335,811
負債合計	16,453,347	16,515,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,870,993	7,930,991
自己株式	230,922	230,922
株主資本合計	9,837,250	9,897,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,675	116,219
為替換算調整勘定	59,014	64,917
その他の包括利益累計額合計	62,660	51,301
純資産合計	9,899,911	9,948,551
負債純資産合計	26,353,259	26,463,875

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,929,841	7,247,181
売上原価	6,841,528	6,224,728
差引売上総利益	1,088,313	1,022,452
割賦販売未実現利益戻入額	121,060	118,385
割賦販売未実現利益繰入額	179,579	146,724
売上総利益	1,029,794	994,113
販売費及び一般管理費	860,047	826,611
営業利益	169,746	167,501
営業外収益		
受取利息	4,185	4,552
受取配当金	5,652	8,194
持分法による投資利益	4,603	14,617
貸倒引当金戻入額	-	20,045
その他	29,546	24,828
営業外収益合計	43,987	72,239
営業外費用		
支払利息	34,501	26,630
その他	4,533	3,476
営業外費用合計	39,035	30,107
経常利益	174,698	209,633
特別利益		
固定資産売却益	339	3,001
関係会社株式売却益	2,000	-
貸倒引当金戻入額	27,982	-
償却債権取立益	1,792	-
その他	2,289	-
特別利益合計	34,405	3,001
特別損失		
固定資産売却損	-	315
固定資産除却損	619	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,566	-
特別損失合計	2,185	335
税金等調整前四半期純利益	206,918	212,298
法人税、住民税及び事業税	54,801	30,842
法人税等調整額	43,686	57,761
法人税等合計	98,488	88,603
少数株主損益調整前四半期純利益	108,430	123,695
四半期純利益	108,430	123,695

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,430	123,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,302	3,739
為替換算調整勘定	-	14,455
持分法適用会社に対する持分相当額	7,031	6,836
その他の包括利益合計	20,270	11,359
四半期包括利益	88,159	112,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,159	112,336

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間より、南央国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
南央国際貿易(上海)有限公司	209,739千円	大連老虎重工販売有限公司	87,290千円
大連老虎重工販売有限公司	126,800千円		

(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	135,806千円		128,704千円

(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	70,945千円		71,245千円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
跡地修復引当金	344,699千円	跡地修復引当金	347,883千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	324,054千円	324,149千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,682	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,877,831	3,908,415	143,594	7,929,841		7,929,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,890	973		26,863	26,863	
計	3,903,721	3,909,389	143,594	7,956,705	26,863	7,929,841
セグメント利益	22,881	194,261	30,406	247,550	77,803	169,746

(注) 1 セグメント利益の調整額77,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,164,161	3,943,910	139,109	7,247,181		7,247,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,759	3,015		18,774	18,774	
計	3,179,920	3,946,926	139,109	7,265,956	18,774	7,247,181
セグメント利益	23,086	197,816	27,050	247,953	80,451	167,501

(注) 1 セグメント利益の調整額80,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円03銭	19円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,430	123,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,430	123,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久留和夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。